

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	被災者支援に関する総合的対策の推進経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(被災者行政担当)		尾崎 俊雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	36 災害復旧・復興に関する施策の推進(政策10-施策③)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第86条の6、第86条の7			関係する計画、通知等	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月に災害対策基本法を改正し、新たに市町村が避難所等における生活環境の整備等に取り組むよう規定されたことを受け、その取組を進めるための参考として、内閣府では同年8月に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定、公表した。これらを踏まえた地方公共団体の取組状況を確認するとともに施策の徹底を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記取組指針に示した事項等(例えば避難所における備蓄の状況等)に関する地方公共団体の取組状況等について、必要な基礎データの確認を行うとともに、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者の生活環境の整備が進むよう、福祉避難所についての先進的な事例を収集し、併せて、社会福祉施設等の管理者や学識経験者等にヒアリングを実施し、課題の整理等参考知見の収集を行った。今後は、これらのデータを踏まえ、避難所指定促進の取組及び避難所における被災者の生活環境の整備等の検討を行い、地方公共団体の取組の促進に資する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	20	15	20			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	20	15	20	0		
	執行額	-	15	10					
執行率(%)	-	75%	67%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替目標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		避難所の設置・運営主体となる地方公共団体に、平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針の内容を周知し、これらを踏まえた地方公共団体の取組について、発災後の避難所の運営等の確認を行う。		実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地方自治体への取組指針等の周知活動			活動実績	回	-	2	2	
				当初見込み	回	-	2	2	3
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	契約額/調査件数			単位当たりコスト	百万円	-	15	10	20
				計算式	/	-	15/1	10/1	20/1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	災害関係調査費	20							
	計	20	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成25年6月の災害対策基本法の改正にも盛り込まれ、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成25年6月の災害対策基本法の改正、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の策定等を踏まえた全国の地方公共団体の取組状況を把握し課題の検討等行うものであり、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札の結果、落札率が低かったためであり、必要な業務は全て実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目に限定して予算要求、執行をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の結果、落札率が低かったためであり、必要な業務は全て実施している。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札(総合評価方式)を採用し、コスト削減を図った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定等を踏まえた地方公共団体の取組において課題と認識されている事項の抽出・分析を目標どおりに実施することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	災害対策基本法の改正、上記取組指針の策定等を踏まえた地方公共団体の取組において課題と認識されている事項の抽出・分析を行うことができた。また、全国担当者会議等を開催するなど目標どおりに実施することができた。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施した調査データをHPで公表し、さらに、これらのデータを踏まえ、都道府県担当者向け説明会等を開催することにより、地方公共団体等への周知が図られたものである。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	課題となっていた事項の抽出。分析を行うことができたので、引き続き具体的な対策等を検討して活用していく。予算の執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。			
	改善の方向性	今後引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
避難所の生活環境対策 http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25追加-0004
平成25年度	新25-0005	平成26年度	0043		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
10百万円



【一般競争(総合調査)】

A. (株)建設技術研究所
10百万円

平成26年度避難所及び福祉避難所の運営等に関する実態調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)建設技術研究所

E.

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成26年度避難所及び福祉避難所の運営等に関する実態調査	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱建設技術研究所	平成26年度避難所及び福祉避難所の運営等に関する実態調査	10	5	67%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック